

## 平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

## 自律・協働 人権 施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	606	4,572	5,178	あいあい講座の開催。内容は、参加者に①はじまる[人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する]、②ひろげる[人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとり入れる]、③深める[課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める]	B	昨年度B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,460	12,310	13,770	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度B
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	8,571	2,286	10,857	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。	B	昨年度B
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	461	2,785	3,246	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	人権推進課	法定受託以外の法令	236,269	3,048	239,317	北部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)、南部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)を指定管理者に管理運営の委託をしている。施設管理と隣保館の機能を有する施設として下記の事業運営を委託している。 (1)生涯学習のための講座の企画運営や地域住民の自主活動の支援事業 (2)地域住民の自立支援及び相談事業 (3)地域交流活動推進事業 (4)青少年健全育成事業 (5)障がい者支援及び地域福祉推進事業	B	昨年度B
合計					247,367	25,001	272,368			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 人権 施策 人権擁護の充実

								施策番号	1-1-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄		
									1次評価	昨年度評価結果	
1	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	155	2,286	2,441	①個人情報保護制度の運用 ②個人情報保護審査会の運営 ③個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度B	
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度B (1-1-1に同じ)	
3	01080020	相談事業	人権推進課	法定受託以外の法令	18,404	2,966	21,370	(1)人権侵害ケースワーク事業 (2)総合生活相談事業 (3)進路選択支援事業 (4)地域就労支援事業	B	昨年度B	
合計					18,559	5,252	23,811				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画社会に向けた意識変革の推進

								施策番号	1-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	1,664	18,667	20,331	B	昨年度A
合計					1,664	18,667	20,331		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	148	5,278	5,426	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 ②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行	A	昨年度A
合 計					148	5,278	5,426			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 平和 施策 恒久平和精神の環境づくり

								施策番号	1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	本市の非核平和都市宣言を基本とし、平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図る機会を充実し、恒久平和精神の環境づくりを進めます。	A	昨年度B (1-1-1に同じ)
合 計					—	—	—			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 国際化 施策 国際化の推進

								施策番号	1-4-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01006100	国際交流推進事業	市民協働課	市単独事業	5,630	1,905	7,535	中国上海市徐匯区(S59～、H6友好都市提携)、中国上海市宝山区(S62～農業交流)、オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12～青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。 平成25年度、あらたにモンゴル国トゥブ県とも友好交流を開始(H25.7.27 友好交流に関する覚書調印)。 友好関係にある都市とは、職員の相互訪問も実施。 サンシャインコーストおよびトゥブ県からは、泉州国際市民マラソンにおいて、友好都市ランナーを招聘。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。	A	昨年度A	
2	01006300	海外派遣(青少年海外研修)事業	学校教育課	市単独事業	6,448	1,905	8,353	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	昨年度B	
合計					12,078	3,810	15,888				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 情報・通信 施策 豊かで活力ある地域の情報化

								施策番号	1-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	152,604	9,907	162,511	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、パッケージソフトを利用したシステムに移行している。また運用についても委託業者にアウトソーシングしていることから、委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	昨年度B
2	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	50,109	12,193	62,302	本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	B	昨年度B
3	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,049	2,286	4,335	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業も実施している。	A	昨年度B
4	01003400	広報公聴(市報作成)事業	市民協働課	市単独事業	13,404	15,089	28,493	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。	B	昨年度B
5	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	54	2,502	2,556	①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度B
合計					218,220	41,977	260,197			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 参画と協働 施策 コミュニティ活動の支援

								施策番号	1-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005700	町会振興事業	市民協働課	市単独事業	8,617	2,286	10,903	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内81町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。	B	昨年度B
2	01005900	町会振興補助事業	市民協働課	市単独事業	1,000	76	1,076	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	昨年度B
合 計					9,617	2,362	11,979			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 参画と協働 施策 市民参加・参画の推進

								施策番号	1-6-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01003300	広報公聴事業	市民協働課	市単独事業	1,130	2,743	3,873	B	昨年度B
2	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	6,799	19,814	26,613	B	昨年度B
合計					7,929	22,557	30,486		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 幼児教育の充実

								施策番号	2-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01055100	幼稚園管理運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	9,725	182,134	191,859	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。	B	昨年度B
2	01056400	幼稚園健康管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,620	228	2,848	①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度B
3	01056800	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	市単独事業	69,923	1,447	71,370	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している3・4・5歳児の保護者(ただし、3歳児は市内の幼稚園に通園する園児のみ)に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。	B	昨年度A
4	01056900	幼稚園教育研究事業	子育て支援課	市単独事業	398	762	1,160	幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度B
5	01056910	通園バス事業	子育て支援課	市単独事業	17,782	457	18,239	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度B
6	01057000	幼稚園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	16,938	1,143	18,081	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	昨年度B
合 計					117,386	186,171	303,557			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	30,126	3,961	34,087	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
2	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	10,854	467	11,321	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
3	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	7,302	619	7,921	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理	B	昨年度 B
4	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	2,774	1,153	3,927	①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度 B
5	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	5,644	381	6,025	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催	B	昨年度 B
6	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	15,728	13,194	28,922	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	50,707	3,961	54,668	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
8	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	—	—	—	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B (2-1-4に同じ)
9	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	21,632	1,435	23,067	①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	5,493	924	6,417	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度 B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	11,737	762	12,499	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。	B	昨年度 B
12	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	103,784	7,096	110,880	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
13	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	3,137	314	3,451	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。また、巡回指導を行い他の小学校の維持管理・充実化も行う。 小学校英語教育のため地域人材講師を派遣。	B	昨年度 B
14	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	55,668	4,059	59,727	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役員費等の支払い	B	昨年度 B
15	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	56,887	2,448	59,335	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度 B
16	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	137,051	18,708	155,759	①給食調理・配送・回収・洗浄業務委託の管理 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度 B
17	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	62,026	6,418	68,444	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
18	01054300	中学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	3,367	619	3,986	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書室の維持管理充実化を図る。また、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養うため英語指導助手を派遣する。	B	昨年度 B
19	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	23,358	1,000	24,358	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	B	昨年度 B
20	01054800	中学校スクールランチ事業	教育総務課	市単独事業	2,375	1,740	4,115	中学校スクールランチ事業については、以下の業務を委託し、実施している。 ①献立作成 ②調理・配送・配膳・回収 ③予約受付	B	昨年度 B
21	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	1,749	391	2,140	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	B	昨年度 B
22	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,688	3,961	8,649	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(7名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催	B	昨年度 B
23	01081260	教育問題審議会運営事業	教育総務課	市単独事業	130	913	1,043	泉佐野市付属機関条例に基づき設置された、教育問題審議会は、教育委員会の諮問に応じて、教育行政における諸問題についての重要事項の調査審議し、意見を述べるものとされており。教育総務課は、その会議の開催と運営、庶務を行う。	B	—

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
24	01081650	泉佐野まなびんぐサ ポート事業	学校教育課	市単独事業	13,234	762	13,996	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。	B	昨年度 B
25	01081880	泉佐野市の未来を創る 教育事業	学校教育課	市単独事業	12,328	4,572	16,900	子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。	A	昨年度 A
合 計					641,875	83,819	725,694			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 地域連携の充実

								施策番号	2-1-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,671	3,961	8,632	B	昨年度 B
2	01048000	教育研究事業	学校教育課	市単独事業	1,044	762	1,806	B	昨年度 B
合計					5,715	4,723	10,438		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	592	8,925	9,517	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B	
2	01048200	教育相談事業	学校教育課	市単独事業	624	7,729	8,353	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。) ②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) ③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施) ④ことばの教室(通級指導教室) ⑤巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。) ⑥進路の相談等。	B	昨年度 A	
3	01050500	小学校介助事業	学校教育課	市単独事業	60,000	2,394	62,394	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 ③外国からの転入生による受入のため、通訳の配置	A	昨年度 B	
4	01054500	中学校介助事業	学校教育課	市単独事業	7,198	870	8,068	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。	A	昨年度 B	

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
5	01055700	奨学金貸付事業	学校教育課	市単独事業	4,928	1,632	6,560	B	昨年度 B
6	01057200	幼稚園介助事業	子育て支援課	市単独事業	16,041	1,884	17,925	B	昨年度 B
合計					89,383	23,434	112,817		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	生涯学習課	市単独事業	2,011	1,524	3,535	1 識字学級の開催 2 識字推進の啓発活動及び識字学級生作品展の開催 3 大阪府及び市町村並びに関係団体の識字学級担当者との意見交換や情報収集	B	昨年度 B
2	01058500	社会教育団体支援事業	生涯学習課	市単独事業	2,432	1,524	3,956	1 音楽団体(少年少女合唱団と市民オーケストラ)の育成と支援 2 泉佐野市文化協会をはじめとする芸術文化団体の育成と支援	B	昨年度 B
3	01058600	生涯学習推進事業	生涯学習課	市単独事業	8	762	770	1 出前講座「かがやき」の開催(市民に知ってほしい、また市民が知りたいと思う市の事業や施策について説明する講座) 2 生涯学習講座に関する情報の提供	B	昨年度 B
4	01058700	文化祭事業	生涯学習課	市単独事業	1,103	3,810	4,913	1 市民展(市主催事業)を10月中旬から下旬にかけての約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)で開催し、8種目の作品の展示をしている。 2 文化祭の協賛行事として、9月から11月の約3ヶ月の間で、文化協会をはじめとする文化団体が泉の森ホール及び体育館において開催している。	B	昨年度 B
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,562	17,811	19,373	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③高齢者による「寿大学」、女性による「ささゆり学級」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援、「発表会」の開催 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01059400	佐野公民館運営事業	生涯学習課	市単独事業	426	6,446	6,872	佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③青少年の学校外学習活動の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤生涯学習センターと協力し高齢者のための「寿大学」の企画運営 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度 B
7	01059600	佐野公民館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	10,483	6,405	16,888	佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度 B
8	01060000	長南公民館運営事業	生涯学習課	市単独事業	213	5,684	5,897	長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①青少年の学校外学習活動の充実 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ④クラブの育成、支援 ⑤市民の企画による講座の実施	B	昨年度 B
9	01060100	長南公民館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	10,735	7,167	17,902	長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡、平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01060300	図書館運営事業	生涯学習課	市単独事業	67,449	37,342	104,791	図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ③他図書館との相互貸借業務 ④市内2公民館図書室の運営及び調整 ⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整 ⑥映画会、おはなし会などの事業開催 ⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借 ⑧ボランティア養成講座実施によるボランティアの育成 ⑨ホームページでの資料検索、予約受付、利用状況の確認	B	昨年度 A
11	01060700	移動図書館運営事業	生涯学習課	市単独事業	73	4,572	4,645	移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内27ステーションを巡回し、貸出業務を行う。	B	昨年度 B
12	01064100	生涯学習センター施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	1,841	19,388	21,229	生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務	B	昨年度 B
合計					98,336	112,435	210,771			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01064500	スポーツ振興事業	スポーツ推進課	市単独事業	11,525	19,878	31,403	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。 平成25年度から新たに泉佐野市出身のトップアスリートへの応援事業を実施。	B	昨年度 B
2	01064610	テニスコート管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,929	1,122	3,051	上瓦屋・長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
3	01064630	大池グラウンド管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,841	1,122	2,963	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
4	01064640	体育施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,295	1,483	2,778	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度 B
5	01065000	総合体育館管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	79,500	2,245	81,745	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度 B
6	01065500	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	8,358	4,449	12,807	市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。	B	昨年度 B
7	01066000	市営プール施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	4,817	1,483	6,300	市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理	B	昨年度 B
合計					109,265	31,782	141,047			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-3
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	2,806	14,218	17,024	青少年健全育成事業として青少年問題講演会等を開催している。 社会教育団体である泉佐野市こども育成連合会の事務局をしている。	B	昨年度 B
2	01062000	成人式事業	青少年課	市単独事業	868	4,026	4,894	成人式事業として以下の事業を実施している。 ①成人式の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	昨年度 B
3	01062100	青少年指導員事業	学校教育課	市単独事業	3,637	3,123	6,760	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	B	昨年度 B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	224	5,216	5,440	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(中学1・2年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度 B
5	01062600	稲倉青少年野外活動センター運営事業	青少年課	市単独事業	170	1,524	1,694	主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。	F	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-3
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	2,036	13,512	15,548	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行 5. 教育相談・支援事業 6. 地域交流活動促進事業	B	昨年度 B
7	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	2,199	14,596	16,795	H25から 青少年センター(プレハブ造2階、延べ床面積638.00㎡、昭和63年竣工、うち1階のみ187㎡を使用)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務 H24まで 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	B	昨年度 B
8	01064200	稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	5,127	3,810	8,937	キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設、なお、上記期間の平日は利用者があるときのみ開館) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

								施策番号	2-2-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
9	01080770	おおさか元気広場推進事業	学校教育課	法定受託以外の法令	2,467	1,589	4,056	B	昨年度 B
合計					19,534	61,614	81,148		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 文化財の保存と活用

								施策番号	2-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	教育総務課	法定受託事務	—	—	—	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④国重要文化的景観日根荘大木の農村景観の保存活用にかかる業務 ⑤指定地の所有者に対して有効な保存と管理についての行政指導 ⑥文化的景観と関連する景観法に基づく景観計画策定及び条例規則にかかる業務	A	昨年度 A (6-6-1に同じ)
2	01061300	庁舎管理(教育総務課分室)事業	教育総務課	市単独事業	1,313	4,670	5,983	教育総務課分室(S造2階、延べ床面積592.15㎡、平成9年1月竣工、平成14年10月に大阪府から譲渡)と土丸収蔵庫施設の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管収蔵管理業務。泉佐野市指定文化財旧向井家住宅の公開管理	B	昨年度 B
3	01061400	文化財保存事業	教育総務課	法定受託以外の法令	405	7,239	7,644	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	昨年度 B
合計					1,718	11,909	13,627			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 歴史文化の保存継承と情報発信

								施策番号	2-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01059100	歴史館運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,220	9,965	11,185	歴史館いずみさの(平成8年開館。郷土の歴史、民俗及び荘園資料の展示、収集、公開を目的とし、市民学習活動の援助、市が保有する文化遺産のシンクタンクとなる)を維持運営していくために必要な事業を行う。	B	昨年度 B	
2	01060900	展示・普及啓発事業	生涯学習課	市単独事業	526	8,884	9,410	歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 ①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 ②特別展・企画展等の開催 ③講座事業など普及啓発事業の開催	B	昨年度 B	
3	01061000	調査研究・資料収集管理事業	生涯学習課	市単独事業	272	8,702	8,974	歴史館いずみさのの展示運営に必要な歴史資料や民俗資料など、様々な資料の調査・研究・収集を行っている。収集する資料には、館蔵資料となるものと、寄託資料(市内の個人や法人から預かっている資料)とに分かれるが(所有権が分かれる)、取り扱いのルールは、泉佐野市立歴史館いずみさのの条例及び同施行規則によって規定されている。また、資料調査は、それぞれの資料を展示・保存・活用するために不可欠の行為であり、歴史館運営事業及び展示普及啓発事業と密接に関連している。	B	昨年度 B	
4	01061700	文化財施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	2,339	1,905	4,244	旧新川家住宅(木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修復元価格336,274千円)の維持管理及び運営。平成18年度より指定管理者制度による運営管理へ移行。現在の指定管理者は、特定非営利活動法人泉州佐野にぎわい本舗で、指定期間は平成27年3月31日まで。	B	昨年度 B	
合計					4,357	29,456	33,813				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 新たな文化創造・文化活動の推進

								施策番号	2-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館管理運営事業	政策推進課	市単独事業	206,551	8,383	214,934	文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 ①市立文化会館の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 ②ホール舞台等の設備維持管理業務 ③文化振興自主事業の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務	B	昨年度 B
合 計					206,551	8,383	214,934			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	3,601	1,981	5,582	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成25年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は平成28年12月。任期途中で、退職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。	B	昨年度 B
2	01014400	戦没者援護事業	障害福祉総務課	法定受託事務	519	1,892	2,411	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施・泉の森レセプションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受付(約1,000件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度 B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	市単独事業	11,094	685	11,779	小学校区(長南小学校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・子育て支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度 B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	障害福祉総務課	市単独事業	19,200	1,676	20,876	中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・子育て支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
5	01015200	共同浴場施設管理事業	障害福祉総務課	市単独事業	12,308	1,143	13,451	B	昨年度 B
6	01015600	地域福祉推進事業	障害福祉総務課	市単独事業	32,271	6,858	39,129	B	昨年度 B
7	01082300	広域福祉共同処理事務事業	広域福祉課	法定受託以外の法令	2,387	69,673	72,060	B	—
合計					81,380	83,908	165,288		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

								施策番号	3-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	高齢介護課	法定受託事務	2,617	762	3,379	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度 B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	高齢介護課	市単独事業	3,852	4,633	8,485	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度 B
3	01016600	給食サービス補助事業	高齢介護課	市単独事業	563	457	1,020	給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。	B	昨年度 B
4	01017400	金婚を祝う会実施事業	高齢介護課	市単独事業	486	376	862	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、泉の森レセプションホールにて市長との記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度 B
5	01017600	長寿者祝賀事業	高齢介護課	市単独事業	515	1,807	2,322	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度 B
6	01017800	街かどデイハウス支援事業	高齢介護課	市単独事業	5,904	1,295	7,199	在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。	F	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									3-2-1	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	高齢介護課	市単独事業	3,851	990	4,841	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度 B
8	01081670	認知症施策総合推進事業	高齢介護課	市単独事業	4,990	381	5,371	厚生労働省の認知症対策等総合支援事業の補助金を受け、認知症地域支援推進員を社会福祉法人泉佐野市社会福祉協議会に設置し、地域における認知症の人を支援する。	F	昨年度 B
9	06090271	包括的支援事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	36,511	1,676	38,187	①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度 A
10	06090272	高齢者自立支援(高齢介護課)事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	18,549	5,595	24,144	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や泉佐野市高齢者介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度 B
合計					77,838	17,972	95,810			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 健康で生きがいを感じられる生活への支援

								施策番号	3-2-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01016900	老人福祉農園事業	高齢介護課	市単独事業	7	1,260	1,267	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度 B	
2	01017200	シルバー人材センター育成事業	高齢介護課	市単独事業	33,280	609	33,889	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、公益社団法人泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度 B	
3	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	高齢介護課	市単独事業	1,797	685	2,482	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、社会福祉センター、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。	B	昨年度 B	
4	01022450	社会福祉センター管理運営事業	高齢介護課	市単独事業	30,226	1,219	31,445	社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。	B	昨年度 B	
5	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,899	228	5,127	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。	B	昨年度 B	
合計					70,209	4,001	74,210				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	市単独事業	571	20,361	20,932	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童虐待相談、保健相談、育成相談など児童に関する相談受付を行っている。 子どもの見守りのネットワークの調整機関として泉佐野市要保護児童対策協議会との連携を図り、児童虐待の防止・相談を行う。	A	昨年度 A	
2	01023300	助産施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	9,688	762	10,450	妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度 B	
3	01023500	乳幼児医療費助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	122,490	3,810	126,300	乳幼児医療費助成事業として、小学校就学前までの乳幼児(出生の日から6歳に達した日以後における最初の3月31日までにある者)の入院通院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限なし)平成24年1月1日より対象年齢引き上げ 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	A	昨年度 A	
4	01023800	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	市単独事業	0	228	228	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園、あおぞら)で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度 B	
5	01024220	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	5,471	23,947	29,418	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、H21年度より次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	昨年度 B	

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
6	01080350	地域交流センター施設 管理事業	子育て支援 課	市単独事業	5,350	762	6,112	次世代育成地域交流センター(鉄骨造2階建、604 ㎡、平成21年竣工)の維持管理	B	昨年度 B	
7	01080900	児童手当等給付事業	子育て支援 課	法定受託事 務	1,775,774	12,397	1,788,171	児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄 与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな 成長に資することを目的とし、児童を養育している 者に支給するもの。	B	昨年度 B	
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	保健セン ター	法定受託事 務	2,357	4,147	6,504	4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門 職員により全戸訪問し、育児等に関する情報提 供や指導を行う。H23年度4・5月は準備期間で 6月から訪問開始。	B	昨年度 B	
9	01081570	養育支援訪問事業	子育て支援 課	法定受託以 外の法令	115	762	877	乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握 した保護者の、養育に関する支援が特に必要と 判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する 相談、指導、助言等その他必要な支援を行う。	A	昨年度 A	
10	01082360	未熟児養育医療給付事 業	子育て支援 課	法定受託以 外の法令	7,289	1,143	8,432	全国の指定養育医療機関において、出生時体重 が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生 まれ、入院治療が必要な乳児に対して、その治療 に必要な医療費を助成する制度である。	B	—	
合 計					1,929,105	68,319	1,997,424				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	52,593	95,459	148,052	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度 A
2	01024400	保育所運営事業	子育て支援課	法定受託事務	76,134	662,619	738,753	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	昨年度 B
3	01024500	保育所施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	23,582	3,810	27,392	公立保育所6園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、わかば保育所:S46竣工)の維持・管理	B	昨年度 B
4	01024600	木馬園運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	9,600	134,886	144,486	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度 B
5	01024700	木馬園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,923	762	3,685	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度 B
6	01024900	親子教室運営事業	子育て支援課	市単独事業	120	15,915	16,035	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	B	昨年度 B
7	01025000	親子教室施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	885	76	961	親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 保育の充実

								施策番号	3-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
8	01025100	民間保育所対策事業	子育て支援課	法定受託事務	1,945,776	3,511	1,949,287	児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園、中央保育園、こだま保育園、鶴原保育園)へ支弁する。	B	昨年度 B
合計					2,111,613	917,038	3,028,651			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 ひとり親家庭への支援

								施策番号	3-3-3			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	子育て支援課	法定受託事務	528,028	7,942	535,970	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。	B			昨年度 B
2	01023200	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	法定受託事務	4	512	516	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	B			昨年度 B
3	01023900	児童・母子対策事業	子育て支援課	市単独事業	234	588	822	乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉協会等への負担金の支払、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。	A			昨年度 B
4	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	16,569	3,777	20,346	市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。	B			昨年度 B
5	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	80,279	2,286	82,565	ひとり親医療助成事業として、18歳に達した最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成。附加給付制度廃止) 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	B			昨年度 B
合計					625,114	15,105	640,219					

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-4-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019700	在日外国人重度障害者助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	0	76	76	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。	B	昨年度 B
2	01019900	特別障害者手当等給付事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	82,139	3,353	85,492	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
3	01020000	障害者短期入所事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	42,299	1,483	43,782	障害者総合支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度 B
4	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	163,496	2,548	166,044	障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。	B	昨年度 A
5	01020300	障害者施設入所等支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	962,714	11,745	974,459	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。 ④障害者支援施設の新体系事業移行に対する補助事業。	B	昨年度 A
6	01020400	障害者交流事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,246	1,524	2,770	1市2町(泉佐野市、熊取町、田尻町)及び泉佐野市・熊取町・田尻町自立支援協議会で「障害理解への促進と障害のある人となない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的とした「わおねっとフェスタ」の共同開催や阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。また泉佐野市社会福祉協議会が実施する障害者社会参加促進事業及び市内にある当事者団体の活動補助を行う。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-4-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01020410	障害者地域生活支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	91,261	9,675	100,936	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援及び日中一時支援の支給に係る事務	A	昨年度 B
8	01020500	障害者医療費助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	157,088	2,286	159,374	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度 B
9	01020700	身障手帳無料診断事業	障害福祉総務課	市単独事業	661	561	1,222	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度 B
10	01021100	訪問看護利用料助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	837	381	1,218	重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。	A	昨年度 B
11	01021200	特別児童扶養手当事務事業	障害福祉総務課	法定受託事務	54	762	816	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
12	01021300	障害者共同生活援助等事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	106,804	1,483	108,287	障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	A	昨年度 A
13	01021400	障害者相談支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	34,490	5,791	40,281	在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。 在宅障害者の地域交流活動を行う。 24年度から法改正に伴い、障害者相談支援事業を基幹相談支援センター事業として再構築して実施。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	3-4-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
14	01021440	障害程度区分認定審査会運営事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	2,400	4,430	6,830	B	昨年度 B
15	01081780	障害児通所支援事業	子育て支援課	法定受託事務	52,833	2,514	55,347	A	昨年度 A
合計					1,698,322	48,612	1,746,934		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 健康づくり支援の充実

								施策番号	3-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026700	健康づくり事業	保健センター	法定受託以外の法令	9,423	1,960	11,383	・国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 ①市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進 ②健康日本21の目標の設定・評価 ③健やか親子21の目標の設定・評価 ・自殺対策(啓発)	B	昨年度 B
2	01027000	公衆衛生対策事業	保健センター	市単独事業	1,140	76	1,216	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	昨年度 B
3	01028100	健康増進健康指導事業	保健センター	法定受託以外の法令	969	16,630	17,599	健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	昨年度 B
4	01028300	保健センター施設管理事業	保健センター	市単独事業	9,820	990	10,810	保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理	B	昨年度 B
5	01081740	健康マイレージ事業	保健センター	市単独事業	228	914	1,142	H24年度から開始した事業で、日ごろから、自ら健康づくりへの機運を高め、健康づくりへの動機付け支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及する。	B	昨年度 A
6	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	4,646	511	5,157	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年3回)実施している。	B	昨年度 B
合計					26,226	21,081	47,307			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 疾病の予防・早期発見の推進

								施策番号	3-5-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01027200	結核予防事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,456	2,362	3,818	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。	B	昨年度 B	
2	01028000	健康増進健康診査事業	保健センター	法定受託以外の法令	54,110	15,654	69,764	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して肺がん検診を実施している。	B	昨年度 B	
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	24,866	336	25,202	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B	
合 計					80,432	18,352	98,784				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 母子保健事業の推進・充実

								施策番号	3-5-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	保健センター	法定受託事務	66,637	20,408	87,045	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(H21年度より公費負担回数を14回に拡充、H23年度からは公費負担額を1枚当たり2,500円から3,500円へ拡充。併せてHTLV-1抗体検査とクラミジア検査を追加。H25年10月からは健診補助券5,300円/枚を4枚追加。)を医療機関へ委託にて実施している。	B	昨年度 B
2	01026900	母子保健健康管理事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,074	21,001	22,075	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。	B	昨年度 A
3	01027300	予防接種事業	保健センター	法定受託事務	207,439	14,935	222,374	予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、H24年度よりは四種混合、不活化ポリオワクチン接種、H25年度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種が追加された。学童(小・中・高校生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。	A	昨年度 A
合計					275,150	56,344	331,494			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 医療体制の充実

								施策番号	3-5-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	保健センター	市単独事業	26,189	152	26,341	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付	B	昨年度 B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	保健センター	市単独事業	3,644	228	3,872	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度 B
3	01027600	休日診療所運営事業	保健センター	市単独事業	41,317	8,244	49,561	泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町・泉南市・阪南市・岬町が共同して運営している休日における急病患者への応急処置のための診療所) 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・休日・年末年始:10:00から17:00 診療科目:内科、小児科	F	昨年度 A
4	01027700	休日診療所施設管理事業	保健センター	市単独事業	2,455	1,752	4,207	休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理	F	昨年度 B
合計					73,605	10,376	83,981			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	高齢介護課	市単独事業	24	533	557	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	A	昨年度 A
2	06090020	資格管理事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	628	4,626	5,254	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③ 介護保険住所特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	昨年度 B
3	06090040	賦課徴収事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,012	18,398	22,410	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	昨年度 B
4	06090050	給付管理事務	高齢介護課	法定受託以外の法令	1,491	8,461	9,952	給付管理事務として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務	A	昨年度 A
5	06090060	介護認定審査会運営事業	高齢介護課	市単独事業	35,639	32,651	68,290	①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	06090070	運営協議会運営事業	高齢介護課	市単独事業	212	783	995	市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。	B	昨年度 B
7	06090460	二次予防事業(保健センター)	保健センター	法定受託事務	4,020	5,190	9,210	基本チェックリスト等により二次予防事業対象者を把握、その中から事業参加者を決定し運動機能の向上・栄養改善・口腔機能改善のためのプログラムを実施し介護状態に陥ることの予防を行う。 H22年度までは介護予防特定高齢者施策事業として行っていた事業で、H22年8月に介護保険法の改正により事業名称も介護予防二次予防事業と変更となったが、事業内容についてはほぼ変更なく以前の内容を継承して実施している。	B	昨年度 B
8	06090470	一次予防事業(高齢介護課)	高齢介護課	市単独事業	15,520	76	15,596	・市内5箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、介護予防一般高齢者施策として、運動機能向上事業・認知症予防事業などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。 ・介護支援サポーターの活動の実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントに応じた介護支援サポーター活動評価ポイント転換交付金を交付する。	B	昨年度 B
9	06090480	一次予防事業(保健センター)	保健センター	法定受託事務	960	2,904	3,864	①介護予防に関する知識の普及・啓発のための講演会等の実施。 ②地域における自主的な活動の育成支援のための事業の実施。 H22年度までは介護予防一般高齢者施策事業として行っていた事業で、H22年8月に介護保険法の改正により事業名称も介護予防一次予防事業と変更となったが、事業内容についてはほぼ変更なく以前の内容を継承して実施している。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
10	06090500	介護給付適正化指導等事業	高齢介護課	市単独事業	2,746	5,247	7,993	介護給付の適正化を図るため、居宅サービスの要となる指定居宅介護支援事業所(ケアプランセンター)に対する指導を行う。 ①市内指定居宅介護支援事業所に対して、講師を招聘し1事業所に対して2回ヒアリングを実施する。25年度は18事業所に対して実施した。 ②市内訪問介護事業所を対象に研修会を実施した。訪問介護にかかるアセスメント、訪問介護計画書の作成やモニタリングについて2回連続の研修を実施した。	B	昨年度 A	
11	06090520	居宅サービス計画点検事業	高齢介護課	市単独事業	2,251	5,283	7,534	介護給付の適正化を図るため、居宅サービスの要となる居宅介護支援専門員(ケアマネジャー)に対する指導を行う。 講師を招聘し、市内指定居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーを対象として、1時間で2件のケアプランを点検する。平成25年度は84事業所に対して実施した。 予防プランを作成している市内1か所の地域包括支援センターに対して、ケアプランの点検を実施した。	B	—	
12	06090530	要介護認定適正化事業	高齢介護課	市単独事業	2,541	1,084	3,625	当市では約93人の外部委託調査員と契約しており、その調査にはばらつきが生じてしまい、そのことが認定適正化を阻害する。それを防ぐために、介護支援専門員を雇用し、認定調査票の点検を行うことにより、均質で適正な調査結果が得られるよう外部調査員に対して指導を行う。	B	—	
合計					70,359	85,236	155,595				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	14,337	15,610	29,947	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	昨年度 B	
2	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	7,750	39,112	46,862	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	昨年度 B	
3	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	24,332	53,345	77,677	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	昨年度 B	
4	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以外の法令	181	391	572	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	昨年度 B	
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年3回)実施している。	B	昨年度 B (3-5-1に同じ)	
6	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B (3-5-2に同じ)	

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	55,055	2,089	57,144	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。	A	昨年度 A
8	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	3,171	238	3,409	特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。	A	昨年度 A
合計					104,826	110,785	215,611			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民年金の適切な運営

								施策番号	3-6-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	189	27,552	27,741	B	昨年度 B
合計					189	27,552	27,741		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 生活保護制度の適切な運営

								施策番号	3-6-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	265	152	417	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度 B
2	01014920	ホームレス自立支援事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	31,625	1,905	33,530	ホームレス巡回相談指導業務及び緊急一時宿泊事業業務	B	—
3	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	40,363	63,499	103,862	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度 B
4	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,240,202	62,415	3,302,617	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度 B
5	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	3,011	762	3,773	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度 B
6	01080580	住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	8,918	1,905	10,823	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方を対象として、①住宅の確保(住宅喪失の予防)及び②就労機会の確保を支援する事業を行っている。	B	昨年度 B
合計					3,324,384	130,638	3,455,022			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 防災の推進

								施策番号	4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	市民協働課	市単独事業	10,844	18,465	29,309	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。	A	昨年度 A
2	01046600	原子力防災資機材等管理事業(市民協働課)	市民協働課	市単独事業	975	304	1,279	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度 B
合計					11,819	18,769	30,588			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

								施策番号	4-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01045400	消防活動事業(消防団)	市民協働課	市単独事業	10,759	5,334	16,093	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)	B	昨年度 B
2	01045500	庁舎管理事業(消防団)	市民協働課	市単独事業	476	762	1,238	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)	B	昨年度 B
合 計					11,235	6,096	17,331			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 地域安全 施策 地域の防犯対策等の充実

								施策番号	4-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01001200	防犯灯助成事業	市民協働課	市単独事業	29,518	1,524	31,042	①市管理防犯灯の維持管理 ②町会等管理防犯灯に対する電気代の補助 ③町会等管理LED防犯灯新設、更新工事費補助	B	昨年度 B
2	01003200	防犯推進事業	市民協働課	市単独事業	1,803	228	2,031	ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。	B	昨年度 B
合計					31,321	1,752	33,073			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 地域安全 施策 交通安全の推進

								施策番号	4-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	1,269	2,819	4,088	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通安全の推進と交通事故抑止に努める。	B	昨年度 B
2	01009400	自転車等駐輪場運営事業	環境衛生課	市単独事業	69,558	15,655	85,213	市内6駅9箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通安全と円滑化を図る。	A	昨年度 A
3	01009500	放置自転車対策事業	環境衛生課	市単独事業	666	12,669	13,335	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。平成24年度より美化啓発プロジェクトチームを発足させ、放置自転車禁止の看板を自前で作成・設置することにより市民に啓発を行い、駅前放置禁止区域に放置させている自転車等に対し、警告・撤去を強化している。	B	昨年度 A
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	1,989	457	2,446	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	昨年度 B
5	01080200	泉佐野駅前自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	2,492	76	2,568	泉佐野市営自動車駐車場要綱に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	F	昨年度 B
合 計					75,974	31,676	107,650			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境衛生の充実

								施策番号	4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	16,068	22,278	38,346	墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 180.26㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)	B	昨年度 B
2	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	6,103	3,700	9,803	犬鳴山バス停(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、泉佐野駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円)、檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)2カ所、りんくうタウン駅南側ロータリー(85㎡、建築価格5,160千円)計6箇所の公衆便所の管理。 泉佐野駅上トイレ壁面広告の管理	B	昨年度 B
3	01081310	斎場管理運営事業	環境衛生課	市単独事業	52,857	1,905	54,762	泉佐野市営檀波羅浄園附設火葬場の管理運営を行う。	B	昨年度 B
4	01082250	専用水道等指導事業	環境衛生課	法定受託事務	611	1,400	2,011	水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道等について、適切な管理運営が行われるよう、設置者に対して必要な指導等を行う。	B	—
合計					75,639	29,283	104,922			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	4-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009400	自転車等駐輪場運営事業	環境衛生課	市単独事業	—	—	—	市内6駅9箇所市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	A	昨年度 A (4-2-2に同じ)
2	01009500	放置自転車対策事業	環境衛生課	市単独事業	—	—	—	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。平成24年度より美化啓発プロジェクトチームを発足させ、放置自転車禁止の看板を自前で作成・設置することにより市民に啓発を行い、駅前放置禁止区域に放置させている自転車等に対し、警告・撤去を強化している。	B	昨年度 A (4-2-2に同じ)
3	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	2,364	21,819	24,183	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) ②騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域及び規制基準等の指定(第2次一括法による法改正、平成23年度告示、平成24年4月1日より実施) ③公害届出事業場の届出受付業務 ④特定建設作業実施届出書受付業務 ④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 ⑤市報等による環境情報啓発等業務	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

								施策番号	4-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	7,945	18,781	26,726	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・報償金支給) ②不法投棄物の処理及びその対策 ③9月(環境美化月間)の取組 ④不法屋外広告物の処理及びその対策 ⑤泉佐野市環境美化活動協力員登録制度の運営 ⑥放置フン対策等委託(放置フンGメン) ⑦放置フン及び路上喫煙対策(環境巡視員)	A	昨年度 A
5	01038210	道路等施設保全事業	道路公園課	市単独事業	6,815	152,420	159,235	①市道の補修・点検作業 ②市道路面清掃作業(歩道等除草含む) ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④公共施設等維持管理作業(消毒業務)	B	昨年度 B
合計					17,124	193,020	210,144			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 循環型社会の構築

								施策番号	4-3-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	799,805	29,042	828,847	B	昨年度 B
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	342	1,600	1,942	B	昨年度 B
合計					800,147	30,642	830,789		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 廃棄物処理 施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

								施策番号	4-4-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01026500	環境衛生審議会等運営事業	環境衛生課	市単独事業	73	228	301	審議会委員9名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定など、環境衛生についての重要事項の調査審議を行う。	B	昨年度 B	
2	01030100	公共施設浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	361	4,570	4,931	公共施設の浄化槽(単独12、合併22)の法定検査の申請事務、維持管理業務の契約事務。 公共施設の浄化槽(単独1、合併2)の管理及び修繕。 公共施設の汚水再処理設備(1)の維持管理業務の契約事務。	C	昨年度 C	
3	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	—	—	—	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。	B	昨年度 B (4-3-3に同じ)	
4	01031200	ごみ収集事業(クリーンセンター)	環境衛生課	法定受託以外の法令	3,048	167,662	170,710	①市直営エリア(8%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクル業務。 ②公共施設、クリーン活動及び不法投棄ごみの収集運搬業務。 ③ふれ愛収集業務	F	昨年度 B	
5	01031400	施設管理事業(クリーンセンター)	環境衛生課	市単独事業	4,438	4,352	8,790	事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡	F	昨年度 B	
合計					7,920	176,812	184,732				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消費生活 施策 消費生活の安定・向上

								施策番号	4-5-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01036700	消費者行政事業	まちの活性化課	法定受託以外の法令	14	1,447	1,461	B	昨年度 B
2	01082280	消費生活センター運営事業	まちの活性化課	市単独事業	6,629	1,066	7,695	B	昨年度 B
3	01082290	消費生活センター施設管理事業	まちの活性化課	市単独事業	703	76	779	B	昨年度 B
合計					7,346	2,589	9,935		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 農業振興

								施策番号	5-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	4,403	9,063	13,466	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関係する事務手続きの執行を行っている。	B	昨年度 B
2	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,064	2,164	本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ(4H)及び農家生活改善グループが実施する活動に対し、補助金助成を行う。	B	昨年度 B
3	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	1,880	2,286	4,166	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府南部農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	昨年度 B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,286	2,386	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	B	昨年度 B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	7,536	3,810	11,346	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	B	昨年度 B
6	01081330	戸別所得補償制度事務事業	農林水産課	市単独事業	1,608	7,458	9,066	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策制度の申請手続きを行う。	B	昨年度 B
合計					15,627	26,967	42,594			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 森林保全

								施策番号	5-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	501	5,442	5,943	①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(公園区域内の森林保全及び清掃活動を中心とした山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④一般市民への森林・林業の普及活動	B	昨年度 B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	2,887	5,334	8,221	林道維持管理(災害発生時の初期対応含む)にかかる原材料の支給や重機の借上げ、トンネルの維持管理(照明等)、林道の管理パトロール、大雨等の災害発生時の初期対応。	B	昨年度 B
合計					3,388	10,776	14,164			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	1,359	6,096	7,455	B	昨年度 B
合 計					1,359	6,096	7,455		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 商工業振興

								施策番号	5-1-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037000	商工業振興事業	まちの活性化課	市単独事業	50,760	304	51,064	B	昨年度 B
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	まちの活性化課	市単独事業	2,017	152	2,169	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	2,533	1,371	3,904	B	—
合計					55,310	1,827	57,137		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 観光 施策 活力づくり

								施策番号	5-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	28,440	26,444	54,884	B	昨年度 B
2	01082040	地域活性化総合特区推進事業	まちの活性化課	市単独事業	3,446	1,371	4,817	B	昨年度 B
合計					31,886	27,815	59,701		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 観光 施策 魅力づくり

								施策番号	5-2-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	B	昨年度 B (5-2-1に同じ)
合計					—	—	—		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 雇用・労働 施策 就労支援の推進

								施策番号	5-3-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
										1次評価	昨年度評価結果
1	01032100	地域就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	4,710	1,066	5,776	地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ⑤雇用・就労の創出に関する業務＝雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等	B	昨年度 B	
合計					4,710	1,066	5,776				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 雇用・労働 施策 労働環境と勤労者福祉の充実

								施策番号	5-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032200	労働対策事業	まちの活性化課	市単独事業	1,044	2,362	3,406	・就労支援フェア(合同就職面接会)の開催 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進	B	昨年度 B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	まちの活性化課	市単独事業	7,999	1,752	9,751	中小企業勤労者の福利厚生のため、サービスセンターの運営を行っている。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	市内中小企業者の個々に異なる経営状況やニーズを総合的に判断し、その結果、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を提供する。 市の支援策を受ける場合は、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助金のうち一つを選択し申請することができる。 また、中小企業金融対策のひとつとして、特定中小企業者認定事務及び大阪府制度融資に関する情報提供を行っている。 ①総合経営相談 ②利子補給 ③保証料補助 ④中小企業退職金共済掛金補助 ⑤認定事務(5号)	B	— (5-1-4に同じ)
合計					9,043	4,114	13,157			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 公共交通の充実

								施策番号	6-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	31,231	457	31,688	南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。	B	昨年度B
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	533	457	990	大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。	B	昨年度B
合計					31,764	914	32,678			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 道路環境の充実

								施策番号	6-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託事務	7,663	44,582	52,245	道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業	B	昨年度 B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託事務	31,881	228	32,109	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	昨年度 B
3	01070140	道路維持事業(道路公園課)	道路公園課	市単独事業	42,401	1,066	43,467	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	昨年度 B
合計					81,945	45,876	127,821			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 交通体系・道路網の整備

施策番号	6-1-3
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
—	—

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—	—			

※一般事務事業、投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 公園・緑地 施策 いこいとやすらぎの空間形成

								施策番号	6-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01041400	公園施設管理事業	道路公園課	市単独事業	65,865	6,477	72,342	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)	B	昨年度 B
合 計					65,865	6,477	72,342			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 上下水道 施策 安全で安定した水の供給

施策番号	6-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
—	—

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					—	—	—			

※企業会計は評価対象外のため、該当なし

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 上下水道 施策 下水道整備の推進

								施策番号	6-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01039800	排水施設管理事業	上下水道総務課	市単独事業	38,437	14,479	52,916	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所10台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度 B	
2	04070020	下水道普及事業	上下水道総務課	市単独事業	7,016	14,479	21,495	公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	B	昨年度 B	
3	04070050	管渠維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	3,864	4,572	8,436	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。	A	昨年度 A	
4	04070060	ポンプ場維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	129,682	12,193	141,875	①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(12台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。 ②汚水中継ポンプ場(市内10箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。	B	昨年度 B	
合計					178,999	45,723	224,722				

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 住宅 施策 市営住宅の整備

快適・憩い 住宅 施策 市営住宅の整備								施策番号	6-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	31,784	31,186	62,970	市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 ①市営住宅入居者状況の把握 ②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理	B	昨年度 B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	51,817	16,689	68,506	市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第三団地住宅、中庄団地住宅、南中第一団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)	B	昨年度 B
合計					83,601	47,875	131,476			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 住宅 施策 安全で快適な住宅地の整備

								施策番号	6-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	1,305	1,524	2,829	①耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修費用に対して補助金を交付する。	B	昨年度 A
合 計					1,305	1,524	2,829			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 市街地整備 施策 地域に合った都市機能等の形成

施策番号	6-5-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
E	昨年度 E

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	法定受託以外の法令	203	1,524	1,727	栄町街区まちづくり研究会運営。	E	昨年度 E
合 計					203	1,524	1,727			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 市街地整備 施策 安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	6-5-2
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
—	—

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—	—			

※投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 景観 施策 文化的景観の保護推進

								施策番号	6-6-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	教育総務課	法定受託事務	1,092	16,179	17,271	A	昨年度 A
合 計					1,092	16,179	17,271		

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 景観 施策 良好な景観の形成

								施策番号	6-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	法定受託事務	1,342	16,546	17,888	①都市計画案件の決定及び変更 ②都市計画法等の届出に対する許可や証明事務	B	昨年度 B
合 計					1,342	16,546	17,888			

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	3,791	8,163	11,954	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会) (特別委員会:関西国際空港対策特別委員会) (特設委員会:行財政委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行 ⑤インターネットによる議会中継配信	B	昨年度 B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	11,010	3,810	14,820	各会派の政務調査、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度 B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託事務	3,556	16,326	19,882	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新	B	昨年度 B
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	2,214	29,662	31,876	市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。 ①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③新年互礼会:年頭行事として仕事始めに泉の森レセプションホールにて開催していたが、平成23年度から開催を取りやめた。各種団体等へ通知した。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	402	9,525	9,927	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。また、平成25年度より新たに名誉市民の称号を贈る顕彰式を実施するものとした。	A	昨年度 B
6	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	11,653	15,242	26,895	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	昨年度 B
7	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	897	4,496	5,393	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	昨年度 B
8	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	10,722	43,198	53,920	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度 B
9	01002900	契約事務事業	総務課	市単独事業	197	30,755	30,952	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	2,027	130	2,157	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	C	昨年度 C
11	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	1,989	3,465	5,454	行政等相談事業として以下の業務を実施している。 ①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談を無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度 B
12	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	9,094	6,201	15,295	①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	昨年度 B
13	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	4,683	12,193	16,876	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度 B
14	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	623	15,242	15,865	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度 B
15	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	6,706	4,572	11,278	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 平成25年度末 普通財産【43,594.89㎡】	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
16	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	102,947	14,822	117,769	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場【計14181.57㎡】	B	昨年度 B
17	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	243	3,048	3,291	関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会(関空協)をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。	B	昨年度 B
18	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	31	381	412	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	昨年度 B
19	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法定受託以外の法令	34,772	84,915	119,687	課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	昨年度 B
20	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以外の法令	10,397	78,464	88,861	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
21	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以外の法令	2,501	23,405	25,906	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度 B
22	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以外の法令	9,819	85,540	95,359	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	昨年度 A
23	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	30,260	50,778	81,038	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度 B
24	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	1,459	38,205	39,664	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。	B	昨年度 A
25	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	744	6,593	7,337	土地建物の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる実印である印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	B	昨年度 B
26	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	327	762	1,089	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
27	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,323	3,048	4,371	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 ④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑥検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	昨年度 B
28	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	55	381	436	公職選挙法第6条に基づき協議会を設け、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。また、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。	B	昨年度 B
29	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	3	609	612	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。	B	昨年度 B
30	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	42	609	651	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度 B
31	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	6,270	24,946	31,216	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②住宅土地統計調査(平成25年10月1日調査基準日) ③漁業センサス(平成25年11月1日調査基準日) ④工業統計調査(平成25年12月31日調査基準日)	B	昨年度 B

平成26年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
32	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,410	12,193	13,603	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。	B	昨年度 B
33	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	479	3,810	4,289	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理するために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度 B
34	01082170	空港連絡橋利用税事業	税務課	法定受託以外の法令	21,646	3,810	25,456	特別徴収義務者からの申告に基づく課税	B	昨年度 B
35	01082270	証明書等コンビニ交付事業	市民課	法定受託以外の法令	12,600	2,286	14,886	全国のコンビニエンスストア(セブン・イレブン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ローソン)において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。	A	—
36	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	661	12,084	12,745	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理(財産調査、滞納処分)	B	昨年度 B
合 計					307,553	653,669	961,222			